

構造安全性能に関するリスクコミュニケーションのあり方
ーその6 対話手法構築のための建築主のもつ要望の把握ー

準会員 ○ 小林真理子*1
正会員 平田 京子*2
正会員 石川 孝重*3

耐震性能 構造設計者 リスクコミュニケーション
説明内容 要望 情報公開

§ 1 はじめに

構造性能に関するリスクコミュニケーションを確立することが本研究の目的である。そのためには、ユーザーニーズの理解、構造設計に関する専門家と建築主の対話の現状と課題の把握に加え、設計者が説明するための分かりやすい資料の提供や、合意を形成するための適切な対話方法の模索が必要である。これまで設計者と建築主のリスクコミュニケーションを構造設計に導入することを目的として、市民を対象にした意識調査から安全に関する要望の現状を明らかにしてきた¹⁾。これに続き本報では、対話手法を確立するためのユーザーニーズの把握を行うことを目的とする。建築主として対話に参加する立場である市民が情報と対話に関してどのような要望をもち、どうすればリスクコミュニケーションが成立するのか、どうすれば安心が生まれるのかについて考察する。

§ 2 調査方法

市民を対象としてリスクコミュニケーションに関する意識調査を実施した。調査は 2009 年 2 月にインターネット調査の形で行い、その概要を表 1 に示す。都市と地方の居住者を考慮したサンプリングとして、戸建て住宅と集合住宅の両方の意識を分析する。年齢 30 歳以上の男女を対象にした。検定は独立性の検定 (χ^2 検定) を行った。

表 1 調査概要

調査時期	2009年2月
回収数	1051
男:女	577:474 (54.9%:45.1%)
居住地域	都市圏(東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡) 地方(新潟、岐阜、三重、山形、福島、山梨、長野、岡山)
年齢	30代以上70代まで
震度5強以上の経験	あり 366 なし 685 (35%:65%)
現在の居住形態	持ち家 一戸建て、集合住宅 607, 163 (57.8%, 15.5%) 賃貸 一戸建て、集合住宅 37, 244 (3.5%, 23.2%)

§ 3 リスクコミュニケーションの段階ごとにみた建築主の意識

図 1 は個別建物の構造設計におけるリスクコミュニケーションの発展段階を 3 段階で表したものである。今回の対象者の意識をこの段階ごとにみると、第一段階でリスク認知に必要な情報提供がなされているかに関しては、回答者の 80%超がどちらともいえない、または情報不足であると感じている。前回調査でも同様であり¹⁾、情報不足という認識が一般的であることが読み取れる。また第二段階である建築主の理解を深めることに対しては、回答者自身が肯定的・積極的であった。

一方、建築主の最終的な段階は合理的な意思決定ができることであるが、これについては、「設計者の説明」だ

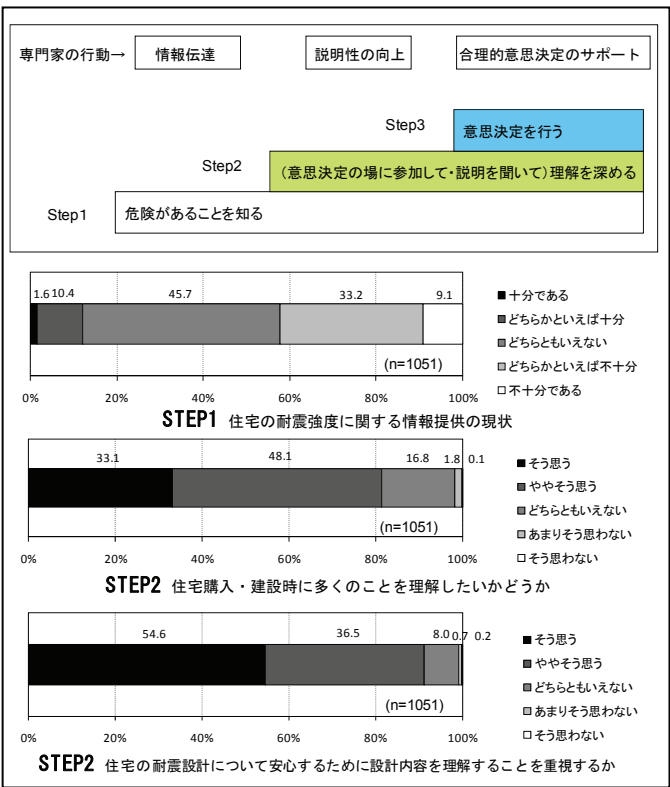


図 1 リスクコミュニケーションの段階ごとにみた回答者の意識
けで安心できるという結果が得られており (図 2), 対話で意見を交わすこと (step2) や設計レベルの決定 (step3) への参画を建築主自身が認識していないことが示唆される。これが達成されなければ自己責任の認識にもつながらないことから、自らの責任で安全を確保してもらうよう設計者が意識を変えて対話を行う必要がある。

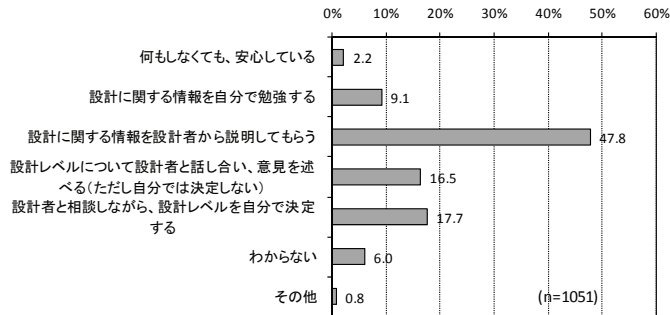


図 2 市民が耐震強度について安心できるための方法
これを購入または希望する住宅種別ごとにみると有意差 (有意水準 5%) がみられる (図 3)。集合住宅の購入

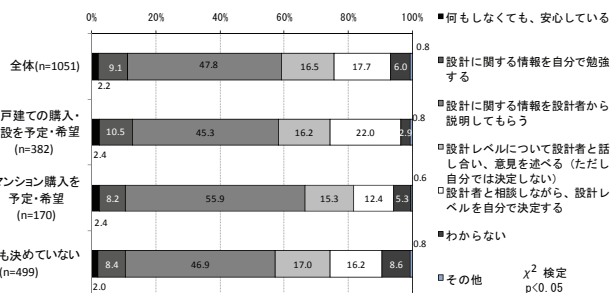


図3 住宅の希望種別ごとにみた耐震強度に対する安心感が生まれる方法

予定・希望者は相談しながら自ら意思決定することを希望することが少なく、説明を受けることで安心できると回答することが多い。戸建ての購入予定・希望者は、設計者と相談しながら設計レベルを自分で決定することを希望することが集合住宅よりも多くなっている。住宅種別未定の回答者は分からないと答えた率が高い。

§4 住宅種別ごとに回答者が有する要望

既報における回答者の意識の特徴として、地域差、性差などの影響は多少あるものの、総じて影響は小さかった²⁾。しかしリスクコミュニケーションに関するユーザーニーズでは、建築主の希望する住宅種別が影響を及ぼすことが推測されるため、住宅種別ごとに要望をとらえる。

「住宅の耐震強度に関する情報は、購入・建設を検討している消費者に対して十分伝えられているか」を聞いた情報伝達に関する回答者の現状認識では、住宅種別によって有意差はみられなかった(図4)。

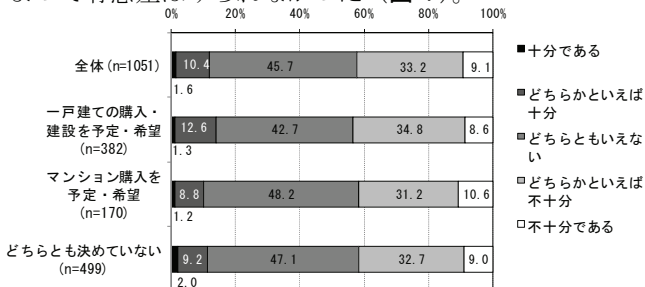


図4 住宅種別ごとにみた情報公開状況に対する意識

また購入時に説明を必要とする項目を5件法で質問し、集計したものを住宅種別ごとにみたのが図5である。「必ず知っておきたい」(5点)から「知らなくてもいい」(1点)として合計点を項目ごとに算出、満点で1となるよう標準化した。その結果、どれも説明を要すると考えられ

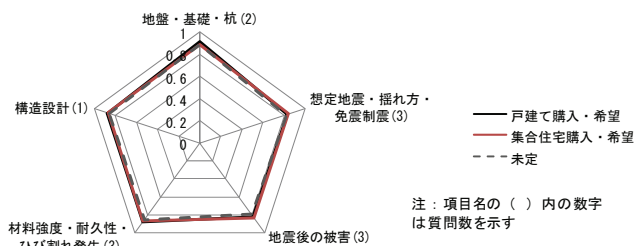


図5 購入時に説明を必要とする項目

ており、戸建てと集合住宅に違いはほとんど見いだせなかった。住宅種別による差はないが、戸建てでは地盤や基礎についての説明を知りたい回答率がやや高く、集合住宅では地震後の被害についてやや要望が高い。

§5 リスクコミュニケーション手法導入に向けて

現在はすべての物件で必ず情報公開と説明が行われるわけではなく、建築主の関心は高いが説明の時間は十分とれず、実際の説明は専門的であり、市民の情報ニーズにまだ合致しているとは言えない状態である。そこでたとえば不動産購入時の重要事項説明義務のような形で、誰でもが説明を受けられる方法を導入していくことがリスクコミュニケーションの普及にとっては望ましい。そこで重要事項説明と同様の方法を想定して質問した。新築住宅の品質のなかで、建築士が建築主に対して必ず説明しなければならない重要事項を義務づけたとした場合の不可欠な項目を5つ以内で選んでもらった。構造設計および安全性にかかわる質問項目の開始前に質問しており、先入観の少ない回答である。説明を義務づけたい上位項目は図6のようになった。最も多いのが耐震性であった。回答率が30%程度に大きく下落するまでの範囲、つまり図左から6項目までが強く説明を求められている項目である。どれもが安全性にかかわる項目であり、将来の危険性を聞きたいというニーズが読み取れる。

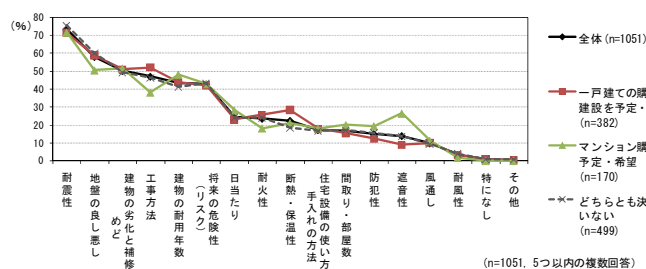


図6 説明を義務づけしてほしい重要項目

§6 おわりに

市民は安全性や将来の危険性について説明を希望しており、特に構造性能の情報不足を感じ、情報公開を求めている。対話にも肯定的である。安心できることはリスクコミュニケーションの成功にかかわる重要な要素であるが、安心は対話の前段階である「設計者からの説明」によって生まれると考えられている。さらに、対話を進めるための意識要因について、次報で検討する。

【引用文献】

- 1) 平田京子, 石川孝重: 構造安全性能に関するリスクコミュニケーションのあり方—その5 リスクコミュニケーション成立のための条件—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (中国) (構造I), pp. 107~108, 2008年9月. 他
- 2) 平田京子, 石川孝重: 構造安全性能に関するリスクコミュニケーションのあり方—その4 市民の耐震強度に関する意識と信頼のための条件—, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (九州) (構造I), pp. 19~20, 2007年8月.

*1 日本女子大学住居学科 学生
 *2 日本女子大学住居学科 准教授・博士 (学術)
 *3 日本女子大学住居学科 教授・工学博士

*1 Student, Japan Women's Univ.
 *2 Assoc. Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Ph.D.
 *3 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.